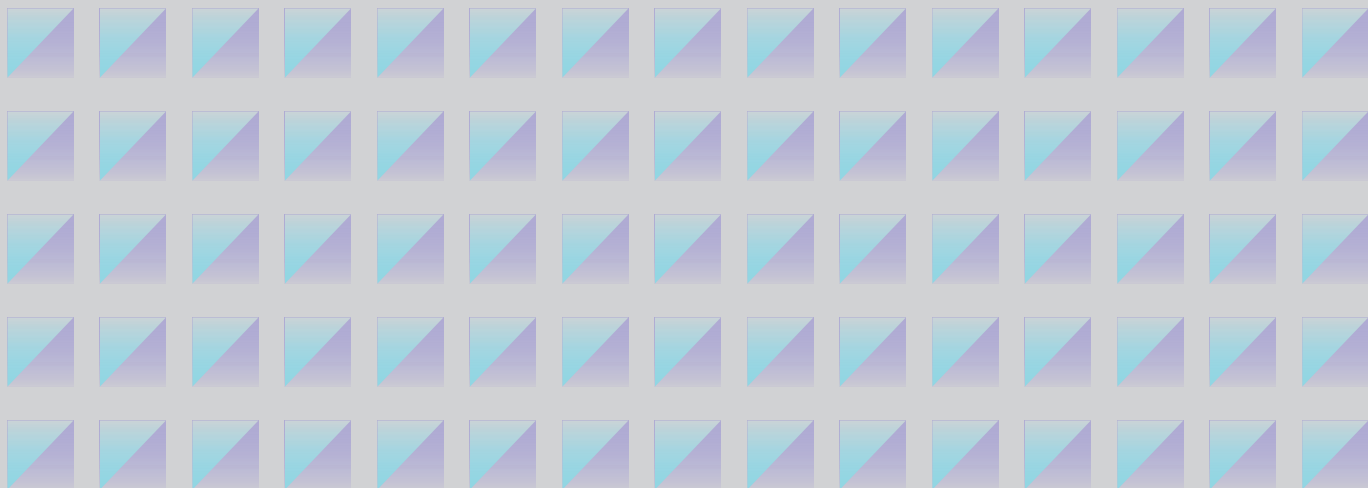
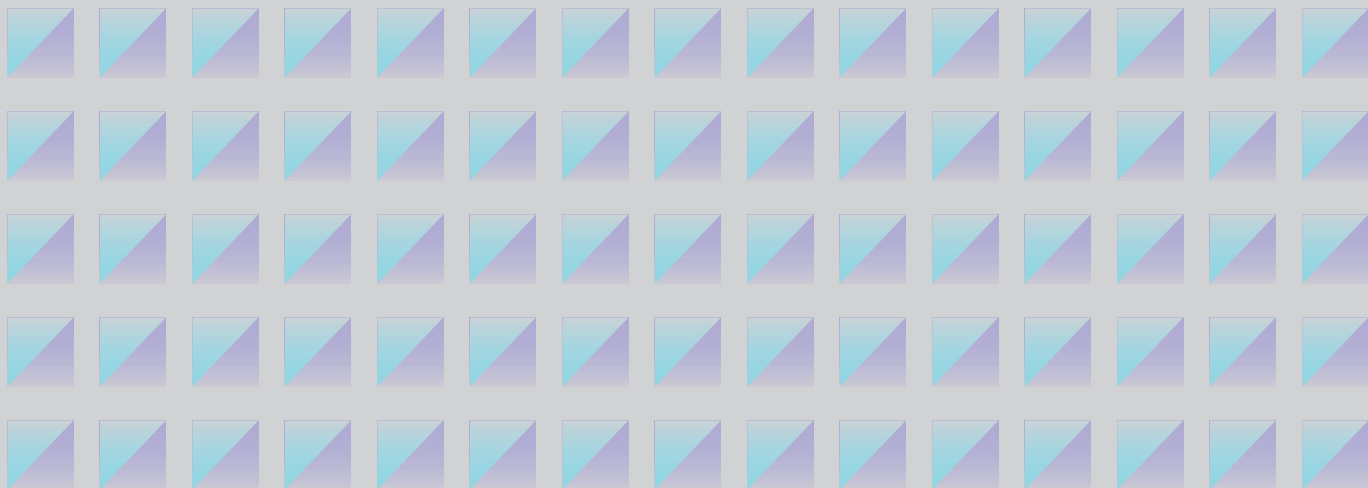


THE NEW VALUE FRONTIER



第52期中間報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



社 是

敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

目次

新経営体制と今後の取り組み

ごあいさつ	1
新たな経営体制を確立	2
経営課題と取り組み	3-4
〈事例1〉[ソーラーエネルギー事業]	5
〈事例2〉[有機パッケージ事業]	6

第52期中間期業績のご報告

当中間期の連結業績の概況	7
事業セグメント別の状況	8-11
ファインセラミック部品関連事業	8
半導体部品関連事業	8
ファインセラミック応用品関連事業	9
電子デバイス関連事業	9
通信機器関連事業	10
情報機器関連事業	10
光学機器関連事業	11
その他の事業	11
連結財務諸表	12-15
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	14
連結キャッシュ・フロー計算書	15
単独財務諸表	16-17
貸借対照表	16
損益計算書	17
財務データ	18-19
会社概要	20
株主メモ	21



名誉会長

穂盛和夫



取締役相談役

伊藤謙介

III ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成17年9月30日をもちまして終了しました第52期中間期についてご報告申し上げますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。



京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」をめざし、「価値ある事業の多角化」戦略を推進しております。この経営戦略に基づき、当中間期においては、新たな経営体制の確立、今後の収益向上のための取り組みや新事業への投資を実施いたしましたので、当中間期の業績とあわせて当中間報告書でご報告申し上げます。

また、当社の新たな配当方針として、連結業績との連動性を高めるとともに、中長期のグループの成長に必要な投資額などを考慮して、総合的な判断により配当金額をご提案させていただくことといたしました。この新たな配当方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前年中間期と比べ20円の増配となる、1株当たり50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長 兼 CEO

西口 恭久



代表取締役副会長 兼 CFO

梅村 正廣



代表取締役社長 兼 COO

川村 誠

「さらに成長し続ける創造型企業」をめざす

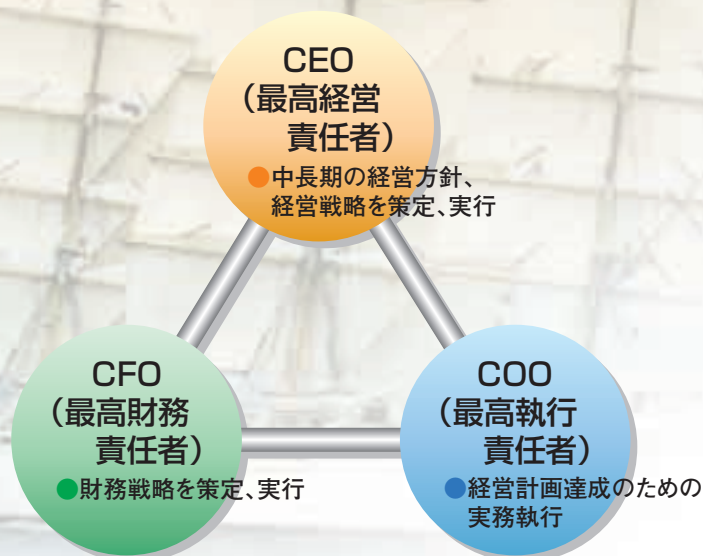
■ ■ ■ 新たな経営体制を確立 ■ ■ ■

京セラは、グループのグローバル連結経営体制を一層強化するため、本年6月より新たな執行役員体制をスタートさせました。この新体制のもと、新たにCEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、COO（最高執行責任者）を設け、今後も継続的な企業成長と企業価値の増大を図ってまいります。

それぞれの役割としては、CEOはグループが中長기에わたり成長し続けるための経営方針や経営戦略を策定し実行してまいります。CFOは、

キャッシュ・フローの最大化をめざし、経営戦略を支えるうえで必要なグループの財務戦略を策定し実行してまいります。COOは、経営実務を担当し、グループの計画達成等のための業務執行を担ってまいります。

また、新体制のスタートと同時に事業本部制を導入しました。それぞれの事業本部長は、グローバルに各プロダクトラインの責任を担い、事業拡大に努めてまいります。



■ ■ ■ 経営課題と取り組み ■ ■ ■

この新たな経営体制のもと、京セラグループは「さらに成長し続ける創造型企業」をめざしてまいります。主要な経営課題として、以下の項目に取り組んでまいります。

1 利益率向上を図ります

目標とする税引前利益率15%の達成をめざし、各事業において利益率の向上に取り組んでまいります。グループの利益率向上のために拡大すべき事業を明確にし、その事業に対して積極的に経営資源を投入してまいります。また、収益性に課題を有する事業に対しては、迅速な解決策を講じ、抜本的な改革を実施してまいります。

京セラグループの当中間期の税引前利益率は8.5%でした。当下半年以降は、機器事業と部品事業の双方において、利益率を改善してまいります。

機器事業においては、国内外で高付加価値商品を積極的に市場投入してまいります。例えば通信機器では、市場のニーズにあった携帯電話端末及びPHS端末の新商品をタイムリーに提供し、情報機器ではカラープリンタ及びデジタル複合機、光

学機器関連では薄型高画素の携帯電話端末用カメラモジュールでそれぞれ売上拡大をめざします。また、収益性の改善を図るため、当中間期に米国子会社である京セラ・ワイヤレス・コーポレーション（以下KWC）において事業構造改革を実施し、KWCの携帯電話端末の製造を全て外部委託としました。これによりコスト構造の大幅な変革と当下半年の利益率の改善を図ります。

部品事業においては、エレクトロニクス機器市場における部品需要の回復を確実に捉え、売上拡大を図るとともに、例えば電子デバイス関連事業では、価格競争力のある電子部品やモジュール等の新商品の市場投入、国内の生産体制の強化、並びに中国工場の活用により、利益率の改善を図ってまいります。

「さらに成長し続ける創造型企業」の実現

- ・各事業の収益基盤をさらに強化
- ・新規事業の本格的な業績貢献

1. 利益率の向上

2. 生産体制の強化

3. 新規事業の立上げ

主な経営課題と取り組み

「さらに成長し続ける創造型企業」をめざす

2 生産体制の強化を進めます

各事業の収益基盤を強化し、収益性をさらに向上させるため、今期において戦略的な事業投資を実施しています。

①グローバルな最適地生産体制の推進

電子部品やセラミックパッケージ等の中国での生産を拡大することに加えて、ソーラーエネルギー事業において、太陽電池モジュールの海外生産を推進することにより、収益性の向上をめざしています（詳しくは5ページをご覧ください）。また、携帯電話端末事業においては、日本、米国、インドの各製造・開発拠点及び外部製造会社との相乗効果を追求し、高品質な携帯電話端末の販売を加速しています。



上海京セラ電子有限公司

②社内一貫生産体制の推進

これまで外部で行っていた工程の一部を社内に取り込むことにより、収益改善を図ってまいります。具体的には、液晶ディスプレイ（鹿児島隼人工場）、切削工具（長野岡谷工場）事業において、それぞれ社内一貫生産体制を構築するための設備投資を実施しています。



液晶ディスプレイ



切削工具

③生産体制の「超」合理化を推進

これまでの「モノづくり」を抜本的に見直し、例えば歩留まり100%（不良品ゼロ）の達成をめざして積み重ねてきた改善活動の成果をグループ内の各事業へ水平展開しています。また、設備投資にあたっては、製造工程数や製造人員等を大幅に減らした「超」合理化ラインの実現を進めています。

3 将来の成長のために新規事業の準備を進めます

京セラグループが持続的な成長をめざすには、既存事業が各市場において高い競争力をもつことに加え、新しい市場や新しい技術の創造も重要な課題です。将来の成長が見込まれる事業を新たに立ち上げる具体的施策として、デジタル家電に使用される次世代半導体向けに、最先端の有機パッケージを量産する新工場を稼働しました（詳しくは6ページをご覧ください）。さらに、次世代ディスプレイとして市場成長が期待されている有機ELディスプレイについても、これまでの研究開発の成果を事業化するため、当下半期に量産準備を進めてまいります。

これらの取り組みを進めることにより、京セラグループの将来の成長を牽引する事業の柱を創造し、中長期の成長を図ってまいります。

事例

①

【ソーラーエネルギー事業】 太陽電池モジュール生産の世界4極体制を確立

京セラグループは、世界の主要市場に密着した生産拠点をもちことにより、それぞれの市場特性、規模、ニーズに対し、最適かつ迅速に対応した事業戦略を進めています。

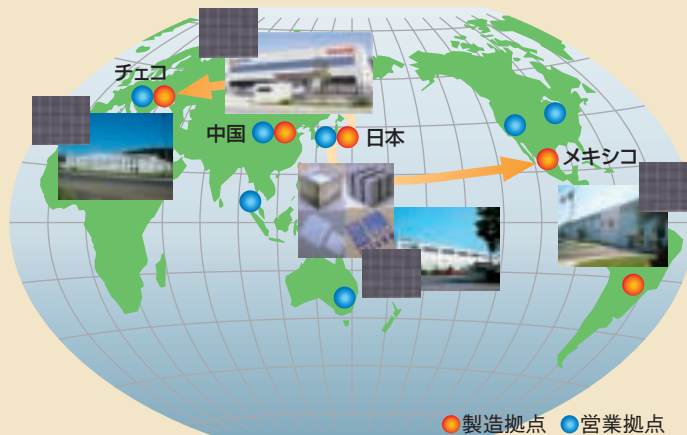
ソーラーエネルギー事業においては、世界的な需要の高まりに対応し、太陽電池セルを生産する滋賀八日市工場及び太陽電池モジュールの三重伊勢工場において生産能力を増強するとともに、海外の太陽電池モジュールの生産拠点として、2003年に中国天津工場、2004年にメキシコ工場を開設しました。さらに、3番目の海外モジュール工場として、本年10月よりチェコ工場における量産を開始いたしました。

チェコ工場は欧州における太陽電池モジュールの生産拠点となります。欧州は、日本と同様、ソーラーエネルギーの市場が急速に拡大しており、ドイツをはじめ各国政府のソーラーエネルギーの普及策の導入によって、さらなる市場拡大が見込まれます。欧州市場に密着した製造拠点を構築することで、欧州でのソーラーエネルギー需要の高まりに呼応

し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

今回のチェコ工場の立ち上げにより、京セラグループのソーラーエネルギー事業は、日本、アジア、アメリカ、欧州の主要市場に太陽電池モジュールの生産拠点をもち「世界4極体制」を確立しました。今後も、各市場の需要に応じて生産規模の増強を図るとともに、変換効率の向上をめざした新たなモジュールの開発を進めてまいります。

■世界4極生産体制を確立



〈グローバル戦略〉

- ①市場のあるところで生産し、市場ニーズを把握
- ②現地調達率を高め、物流経費を削減
- ③コストを考慮して、世界規模で生産・資材調達をコントロール



【有機パッケージ事業】 最先端有機パッケージの新工場を稼動

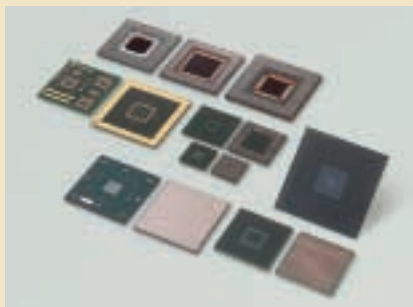


有機高密度配線基板を開発・製造・販売する京セラSLCテクノロジー(株)は、本年6月、新工場(京都府綾部市)を稼動させました。当工場では、将来の市場成長が期待できるデジタルコンシューマ機器向けの有機パッケージや有機高密度配線基板を量産します。これからのデジタルコンシューマ機器は、携帯電話やデジタルカメラ、携帯AV機器に見られるように、小型化、薄型化の要求がますます高まり、また、今後本格的に市場投入される次世代ゲーム機に見られるように、データの高速処理に対するニーズはさらに高まってきました。さらに、これらの機器同士でいつでもどこでもデータ交換ができるネットワーク対応も求められます。このような小型化、薄型化、高機能化、

ネットワーク対応等の高度なニーズを実現するために必要な高性能半導体用のパッケージや基板を供給してまいります。

当工場は、従来の製造プロセスをすべて最初から見直し、最先端の技術及び当社グループのノウハウを結集することにより大幅な工程数の削減を実現する等、革新的で高い生産性を追求した生産ラインを確立しました。

京セラグループは、有機高密度配線基板の技術開発メーカーとして、新工場を最大限に活用して、今後の事業成長を図ってまいります。



有機パッケージ: サーバー、ルーターやデジタルコンシューマ機器等に使われる高性能・高機能半導体用パッケージ及び基板を供給しています。

|| 当中間期の連結業績の概況

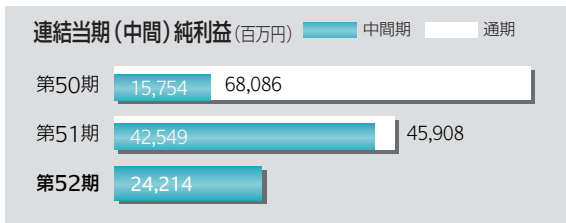
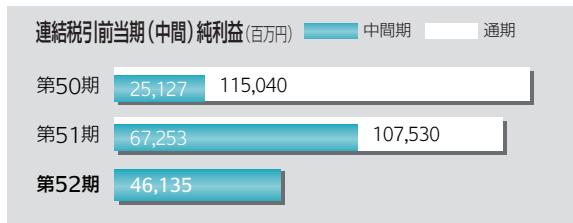
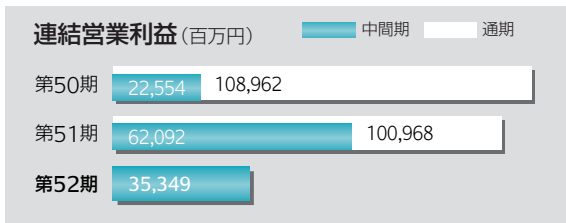
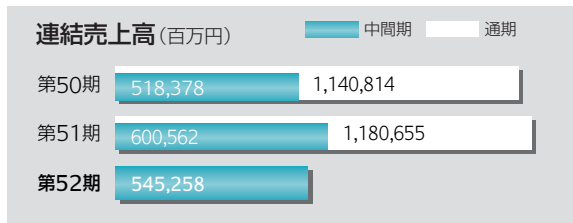
当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。

1 売上高の状況

- ・当中間期の京セラグループの売上高は、5,452億58百万円となり、前年中間期に比べ9.2%の減収となりました。
- ・エレクトロニクス機器向け部品需要の回復が緩やかだったことに加え、大幅な価格下落の影響を受け、部品事業は減収となりました。しかし、ファインセラミック応用品関連事業は、ソーラーエネルギーや切削工具の旺盛な需要を背景に前年中間期と比べ大幅な増収となりました。
- ・機器事業は、通信機器関連事業において米国子会社のKWCが事業構造改革の途上であり、また、光学機器関連事業においては、カメラ機器事業を縮小したため、それぞれ前年中間期と比較して減収となりました。

2 利益の状況

- ・当中間期の営業利益は、前年中間期に比べ43.1%の減益となる353億49百万円となりました。税引前中間純利益及び中間純利益も、それぞれ前年中間期に比べ31.4%、43.1%減益の461億35百万円、242億14百万円となりました。
- ・部品事業は、ファインセラミック応用品関連事業は前年中間期に比べ増益となりましたが、ファインセラミック部品関連、半導体部品関連並びに電子デバイス関連の各事業は、売上高の減少及び価格下落の影響により前年中間期に比べ減益となりました。
- ・機器事業は、KWCにおいて事業構造改革を実施した通信機器関連事業の損失が拡大しました。しかし、光学機器関連事業ではカメラ機器事業の損失が縮小しました。



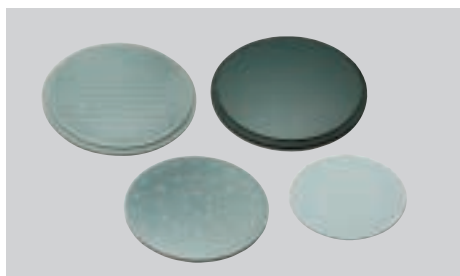
事業セグメント別の状況

ファインセラミック部品関連事業

■ 売上高 33,258百万円

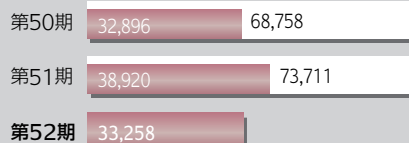
■ 事業利益 4,805百万円

- ・ 主要製品である半導体製造装置用セラミック部品の需要回復が遅れ、売上が低迷しました。
- ・ 液晶プロジェクタ用のサファイア製品が、市場競争の激化による製品価格の下落の影響を受けました。

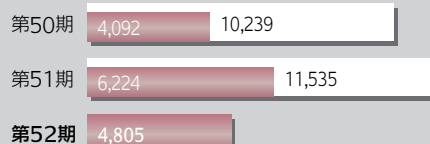


静電チャック
半導体製造装置等に使用されます。シリコンウェハーの固定、矯正、冷却等の際に用いられています。

売上高(百万円) 中間期 通期



事業利益(百万円) 中間期 通期

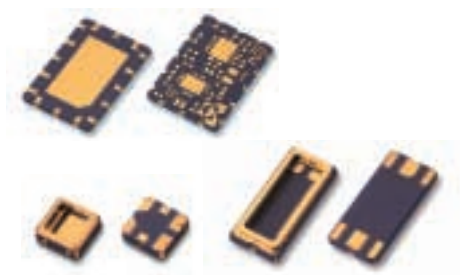


半導体部品関連事業

■ 売上高 63,544百万円

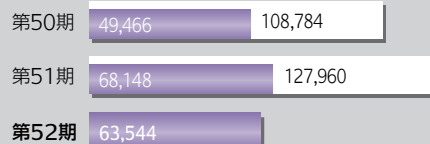
■ 事業利益 7,251百万円

- ・ デジタルコンシューマ機器向け部品が伸び悩み、セラミックパッケージ事業の収益が低迷しました。
- ・ 有機パッケージ事業では、サーバーやデジタルコンシューマ機器向けの有機パッケージ及び基板の売上が増加しました。

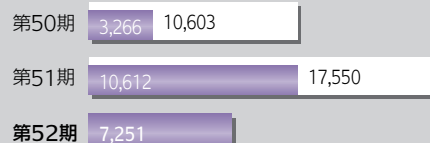


電子デバイス用表面実装パッケージ
電子部品を入れて基板に搭載します。電子機器の小型化、薄型化、高性能化に対応するセラミックパッケージです。

売上高(百万円) 中間期 通期



事業利益(百万円) 中間期 通期



ファインセラミック応用品関連事業

■ 売上高 55,752百万円

■ 事業利益 9,337百万円

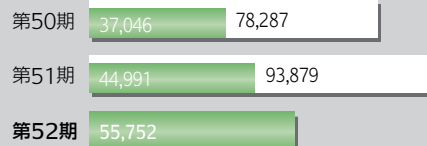
- ・ソーラーエネルギー製品は、欧州を中心とする需要増により売上を大きく伸ばしました。
- ・切削工具の売上は、自動車産業の活況により堅調に推移しました。
- ・医療材料事業では、前期に設立した日本メディカルマテリアル(株)が期初より業績貢献しました。



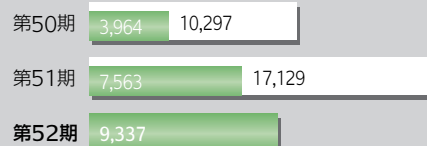
切削工具

ファインセラミックの特性を活かし、従来の工具に比べ、高速で加工できる切削工具です。自動車産業やIT関連の精密加工など幅広い分野で用いられています。

売上高(百万円) ■ 中間期 ■ 通期



事業利益(百万円) ■ 中間期 ■ 通期

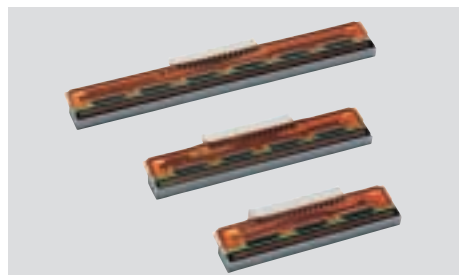


電子デバイス関連事業

■ 売上高 125,383百万円

■ 事業利益 11,171百万円

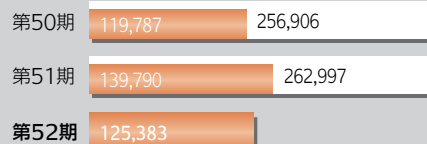
- ・サーマルプリントヘッドの売上は堅調に伸びましたが、主要製品である水晶関連部品、セラミックコンデンサ、コネクタ等が部品価格の下落の影響を大きく受けました。



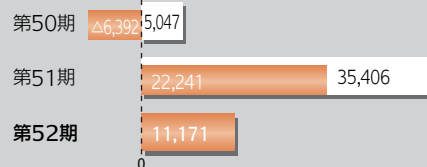
サーマルプリントヘッド

ファクシミリ、デジタルフォトプリンタなどの印字部分に使用されます。高速で高品質な印画を実現します。

売上高(百万円) ■ 中間期 ■ 通期



事業損益(百万円) ■ 中間期 ■ 通期



事業セグメント別の状況

通信機器関連事業

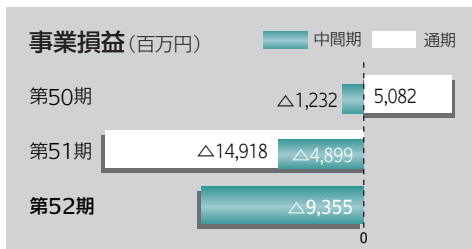
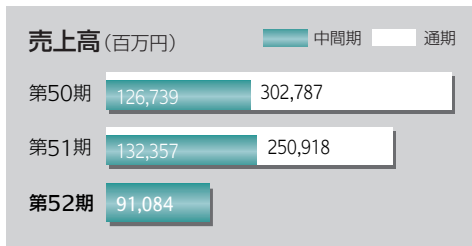
■ 売上高 91,084百万円

■ 事業損失 △9,355百万円

- ・国内市場向けの携帯電話端末の売上は、新製品投入の効果により増加しました。
- ・海外市場の携帯電話端末事業では、KWCの構造改革実施に伴い一時的に売上が低迷しました。
- ・PHS関連事業については、中国市場向けのPHS端末及び基地局の売上が減少しましたが、通話定額サービスの開始等により契約者数が順調に伸びた国内市場向けのPHS端末及び基地局の売上は増加しました。



AH-K3001V (左) インターネットの閲覧が可能なPHS端末です。
W31K II (右) 楽曲を1曲まるごとダウンロードでき、FMラジオも聞ける携帯電話端末です。



情報機器関連事業

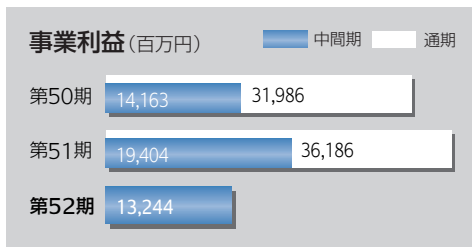
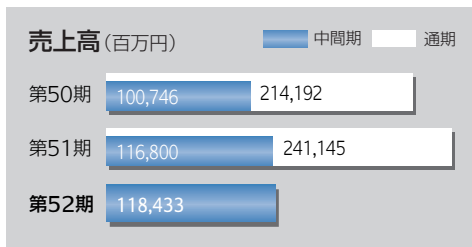
■ 売上高 118,433百万円

■ 事業利益 13,244百万円

- ・京セラミタ(株)は欧米を中心にページプリンタやデジタル複合機の販売が堅調に推移しました。
- ・事業利益については、製品価格の下落の影響に加え、下半期以降に投入予定のカラー製品を中心に新製品の開発費用が増加し、前年同期に比べ減少しました。



エコシス・プリンタ
ドラムカートリッジの交換を不要にし、トナーの補給のみでプリントをすることができます。環境への配慮とともに、ランニングコストの低減に大きく貢献します。



光学機器関連事業

■ 売上高 8,256百万円

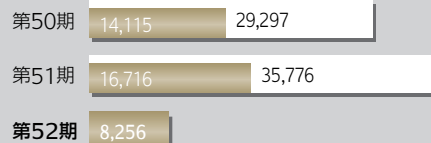
■ 事業損失 △4,049百万円

- ・カメラ機器事業を縮小したことにより、このセグメントの売上は前年同期に比べ減少しましたが、事業利益については、構造改革の成果も現れ、カメラ機器事業の損失が縮小しました。

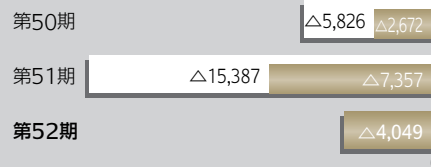


携帯電話端末用カメラモジュール
京セラの光学技術を駆使し、高画質、高機能、小型化を実現した携帯電話端末用カメラモジュールを提供します。

売上高 (百万円) 中間期 通期



事業損益 (百万円) 中間期 通期

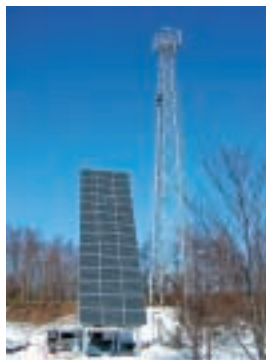


その他の事業

■ 売上高 59,034百万円

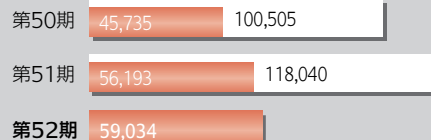
■ 事業利益 4,704百万円

- ・京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング関連事業が堅調に推移し、また前期にグループ入りした子会社の売上貢献により、このセグメントは前年同期に比べ増収となりました。事業利益は、京セラケミカル(株)の売上が減少し、減益となったことの影響により、前年同期に比べ減少しました。

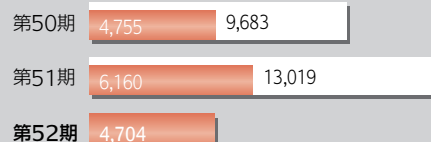


通信エンジニアリング事業(京セラコミュニケーションシステム株式会社)
携帯電話基地局の設置をはじめ、通信インフラの建設、発展維持を支えるトータルサービスを提供します。

売上高 (百万円) 中間期 通期



事業利益 (百万円) 中間期 通期



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増減金額
(資産の部)			
流動資産	873,596	895,575	△ 21,979
現金及び現金等価物	253,885	310,592	△ 56,707
短期投資	94,526	34,938	59,588
受取手形	25,439	29,552	△ 4,113
売掛金	196,743	201,374	△ 4,631
短期金融債権	42,194	40,801	1,393
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 7,919	△ 7,981	62
たな卸資産	200,607	213,411	△ 12,804
繰延税金資産	38,985	38,659	326
その他流動資産	29,136	34,229	△ 5,093
固定資産	989,332	849,944	139,388
投資及び長期貸付金	551,460	461,060	90,400
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	12,037	30,623	△ 18,586
投資有価証券及びその他の投資	539,423	430,437	108,986
長期金融債権	74,247	66,427	7,820
有形固定資産	281,725	258,997	22,728
土地	58,553	55,210	3,343
建物	241,692	225,964	15,728
機械器具	680,879	656,780	24,099
建設仮勘定	13,679	14,384	△ 705
減価償却累計額	△713,078	△693,341	△ 19,737
営業権	30,727	28,110	2,617
無形固定資産	30,124	15,847	14,277
その他資産	21,049	19,503	1,546
資産合計	1,862,928	1,745,519	117,409

(百万円未満は四捨五入)

現金及び現金等価物

より利回りの高い預金への預け替え、国債の購入を実施しました。

短期投資

現金及び現金等価物から預金への預け替えにより増加しました。

たな卸資産

京セラの通信機器、京セラミタ（情報機器）において原材料在庫が減少しました。また、米国子会社KWCの製造を外部委託する事業構造改革に伴い、たな卸資産を売却しました。

有形固定資産

ソーラーエネルギー事業、有機パッケージ事業等に対する積極的な設備投資の実施により増加しました。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増減金額
(負債の部)			
流動負債	372,110	344,357	27,753
短期債務	67,422	66,556	866
一年以内返済予定長期債務	53,123	44,051	9,072
支払手形及び買掛金	90,713	86,872	3,841
設備支払手形及び未払金	50,208	34,690	15,518
未払賃金及び賞与	36,769	34,821	1,948
未払法人税等	25,137	31,180	△ 6,043
未払費用	31,143	28,849	2,294
その他流動負債	17,595	17,338	257
固定負債	188,063	165,829	22,234
長期債務	25,920	33,557	△ 7,637
未払退職給付及び年金費用	27,397	31,166	△ 3,769
繰延税金負債	123,151	96,345	26,806
その他固定負債	11,595	4,761	6,834
負債合計	560,173	510,186	49,987
少数株主持分	61,060	60,482	578
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	162,060	162,061	△ 1
利益剰余金	931,468	916,628	14,840
累積その他の包括利益	63,890	11,839	52,051
自己株式	△ 31,426	△ 31,380	△ 46
資本合計	1,241,695	1,174,851	66,844
負債、少数株主持分及び資本合計	1,862,928	1,745,519	117,409

(百万円未満は四捨五入)

設備支払手形及び未払金

ソーラーエネルギー事業、有機パッケージ事業等に対する設備投資の実施に伴い、増加しました。

繰延税金負債

主にKDDI株式の時価評価による含み益が増加したことに伴い、増加しました。

■連結貸借対照表の注記

累積その他の包括利益内訳

	当中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	84,536	42,461
未実現デリバティブ評価損益	△ 13	△ 27
最小年金債務調整勘定	△ 1,629	△ 1,629
為替換算調整勘定	△ 19,004	△ 28,966

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率 (%)
純売上高	545,258	600,562	△ 9.2
売上原価	391,867	429,643	△ 8.8
売上総利益	153,391	170,919	△ 10.3
販売費及び一般管理費	118,042	108,827	8.5
営業利益	35,349	62,092	△ 43.1
その他収益・費用(△)			
受取利息・配当金	3,886	2,728	42.4
支払利息	△ 633	△ 613	—
為替換算差損益	△ 91	2,096	—
持分法投資損益	△ 236	582	—
持分法株式売却益	6,931	—	—
その他(純額)	929	368	152.4
その他収益・費用計	10,786	5,161	109.0
税引前中間純利益	46,135	67,253	△ 31.4
税金充当額	20,449	22,748	△ 10.1
少数株主損益控除前 中間純利益	25,686	44,505	△ 42.3
少数株主損益	△ 1,472	△ 1,956	—
中間純利益	24,214	42,549	△ 43.1
1株当たり情報:			
中間純利益			
-基本的	129円16銭	226円94銭	
-希薄化後	129円15銭	226円85銭	
加重平均発行済株式数			
-基本的	187,478千株	187,492千株	
-希薄化後	187,497千株	187,569千株	

(百万円未満は四捨五入)

販売費及び一般管理費

新たにグループに加わった国内子会社の人件費や、研究開発に対する投資及びソフト関連費用等が増加しました。

為替換算差損益

前年中間期は米ドル、ユーロとも円安傾向であったため、差益となりました。しかし当中間期はユーロに対して円高傾向となった影響により、為替差損となりました。

持分法株式売却益

アミューズメント事業を行う(株)タイトーの当社保有株式(133,260株、発行済株式総数の約36.02%)の売却益として、6,931百万円を計上しました。

■連結損益計算書の注記

- 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ76,265百万円の増加及び32,765百万円の増加となりました。
- 1株当たり中間純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年中間期に比べ、中間純利益が減少したことを主因として、収入が減少しました。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

摘要	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
1.中間純利益	24,214	42,549
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	31,763	31,089
(2) たな卸資産評価損	4,303	7,493
(3) 持分法株式売却益	△ 6,931	—
(4) 受取債権の減少	7,771	50,272
(5) たな卸資産の減少(△増加)	10,417	△ 44,324
(6) 支払債務の増加	5,317	3,222
(7) その他	△ 5,082	△ 1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,772	88,891

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の購入及び固定資産の購入による支出は増加しましたが、有価証券の売却及び持分法株式の売却による収入の増加が、それらを上回ったことにより、前年中間期に比べ支出が減少しました。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1.有価証券の購入	△ 76,743	△ 60,340
2.投資及び長期貸付金の実行	△ 127	△ 452
3.有価証券の売却及び償還	38,539	19,929
4.持分法株式の売却による収入	24,133	—
5.固定資産の購入による支払額	△ 49,655	△ 30,574
6.固定資産の売却による収入	1,933	1,982
7.子会社株式の取得等(取得現金控除後)	—	△ 2,794
8.譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 77,056	△ 72,600
9.譲渡性預金及び定期預金の解約	18,121	516
10.その他	△ 2,236	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,091	△144,177

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期債務の返済が減少したことにより、前年中間期に比べ支出が大幅に減少しました。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1.短期債務の増加(△減少)	367	△ 7,047
2.長期債務による調達	4,783	8,662
3.長期債務の返済	△ 3,756	△ 48,847
4.配当金支払	△ 10,447	△ 6,409
5.自己株式の購入・売却	△ 47	55
6.その他	△ 557	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,657	△ 53,582

IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,269	4,701
V 現金及び現金等価物純減少額	△ 56,707	△104,167
VI 現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132
VII 現金及び現金等価物期末残高	253,885	256,965

(百万円未満は四捨五入)

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在	増減金額	科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在	増減金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	348,421	378,425	△ 30,004	流動負債	101,252	89,769	11,483
現金及び預金	142,633	154,347	△ 11,714	買掛金	45,926	42,602	3,324
受取手形	39,963	40,249	△ 286	未払金	25,250	13,737	11,513
売掛金	84,134	90,666	△ 6,532	未払費用	5,799	6,165	△ 366
有価証券	208	12,606	△ 12,398	未払法人税等	10,700	13,800	△ 3,100
製商品	17,450	15,483	1,967	預り金	2,519	2,845	△ 326
原材料	18,353	21,663	△ 3,310	賞与引当金	9,849	9,215	634
仕掛品	18,710	20,217	△ 1,507	製品保証引当金	332	493	△ 161
貯蔵品	553	625	△ 72	返品損失引当金	208	232	△ 24
繰延税金資産	15,144	12,525	2,619	その他流動負債	669	680	△ 11
関係会社短期貸付金	2,191	3,766	△ 1,575	固定負債	141,040	105,556	35,484
未収入金	7,302	5,413	1,889	長期未払金	5,026	—	5,026
その他流動資産	1,913	1,004	909	繰延税金負債	115,828	83,376	32,452
貸倒引当金	△ 133	△ 139	6	退職給付引当金	19,046	20,789	△ 1,743
固定資産	994,639	853,644	140,995	役員退職慰労引当金	820	1,078	△ 258
有形固定資産	126,094	114,129	11,965	その他固定負債	320	313	7
建物	36,411	33,378	3,033	負債合計	242,292	195,325	46,967
構築物	2,165	2,131	34	(資本の部)			
機械装置	40,804	36,706	4,098	資本金	115,703	115,703	—
車両運搬具	30	27	3	資本剰余金	192,555	192,555	—
工具器具備品	7,578	7,652	△ 74	資本準備金	192,555	192,555	—
土地	33,323	32,277	1,046	利益剰余金	617,766	595,336	22,430
建設仮勘定	5,783	1,958	3,825	利益準備金	17,207	17,207	—
無形固定資産	11,234	2,192	9,042	任意積立金	558,721	541,139	17,582
特許権ほか	11,234	2,192	9,042	中間(当期)未処分利益	41,838	36,990	4,848
投資その他の資産	857,311	737,323	119,988	その他有価証券評価差額金	206,169	164,530	41,639
投資有価証券	519,536	407,221	112,315	自己株式	△ 31,425	△ 31,380	△ 45
関係会社株式	278,675	284,996	△ 6,321	資本合計	1,100,768	1,036,744	64,024
関係会社出資金	27,033	23,254	3,779	負債及び資本の部合計	1,343,060	1,232,069	110,991
長期貸付金	31,581	19,744	11,837				
長期前払費用	4,296	5,035	△ 739				
敷金保証金	1,922	2,173	△ 251				
その他投資	569	5,700	△ 5,131				
貸倒引当金	△ 351	△ 4,850	4,499				
投資損失引当金	△ 5,950	△ 5,950	—				
資産の部合計	1,343,060	1,232,069	110,991				

(百万円未満は四捨五入)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減率(%)
売上高	220,901	250,463	△ 11.8
売上原価	174,053	194,313	△ 10.4
売上総利益	46,848	56,150	△ 16.6
販売費及び一般管理費	34,465	34,853	△ 1.1
営業利益	12,383	21,297	△ 41.9
営業外収益	16,941	16,522	2.5
受取利息・配当金	13,557	12,512	8.3
為替差益	306	497	△ 38.4
雑収入	3,078	3,513	△ 12.4
営業外費用	2,421	2,882	△ 16.0
支払利息	2	2	△ 7.3
雑損失	2,419	2,880	△ 16.0
経常利益	26,903	34,937	△ 23.0
特別利益	22,252	67	—
特別損失	5,153	9,277	△ 44.5
税引前中間純利益	44,002	25,727	71.0
法人税、住民税及び事業税	11,248	6,255	79.8
法人税等調整額	889	△ 1,040	—
中間純利益	31,865	20,512	55.3
前期繰越利益	9,974	8,293	
自己株式処分差損	1	5	
中間未処分利益	41,838	28,800	

(百万円未満は四捨五入)

■貸借対照表の注記

	当中間期	前 期
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	310,429百万円	308,347百万円
(2) 担保に供している資産*		
関係会社株式	17,812百万円	17,812百万円
上記に対応する債務 (株)ウィルコム金融機関借入金*	121,615百万円	166,815百万円
*当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。		
(3) 保証債務等		
①保証債務	1,293百万円	1,390百万円
②経営指導念書差入	6,517百万円	6,976百万円

■損益計算書の注記

	当中間期	前年中間期
(1) 特別利益のうち主なもの		
関係会社投資有価証券売却益	17,593百万円	—
関係会社債権貸倒引当金戻入益	4,505百万円	—
固定資産処分益	115百万円	63百万円
投資有価証券売却益	30百万円	—
投資有価証券清算益	8百万円	—
貸倒引当金戻入益	1百万円	4百万円
(2) 特別損失のうち主なもの		
関係会社出資金評価損	4,437百万円	4,141百万円
固定資産処分損	367百万円	784百万円
投資有価証券評価損	281百万円	78百万円
関係会社債権貸倒引当金繰入額	—	4,272百万円
(3) 減価償却実施額		
有形固定資産	10,600百万円	10,841百万円
無形固定資産	986百万円	814百万円

財務データ

連結

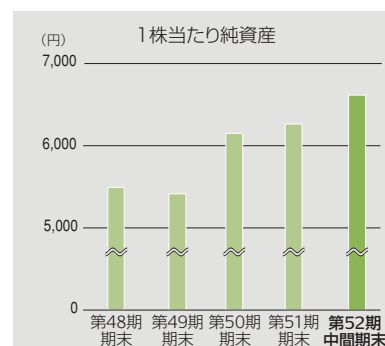
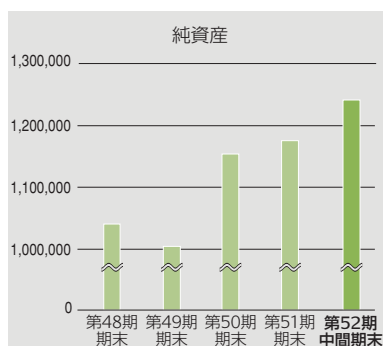
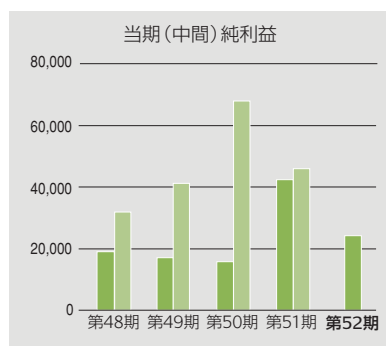
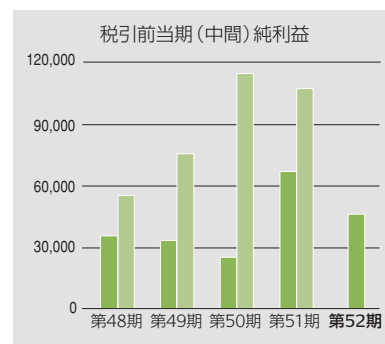
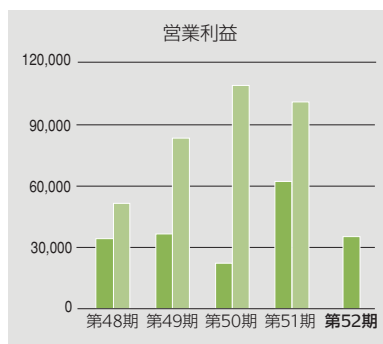
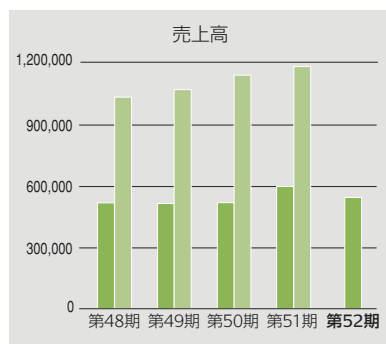
(単位:百万円)

区 分	第48期		第49期		第50期		第51期		第52期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	520,378	1,034,574	517,003	1,069,770	518,378	1,140,814	600,562	1,180,655	545,258
営業利益	34,160	51,561	36,947	83,388	22,554	108,962	62,092	100,968	35,349
税引前当期(中間)純利益	35,382	55,398	33,593	76,037	25,127	115,040	67,253	107,530	46,135
当期(中間)純利益	19,103	31,953	17,127	41,165	15,754	68,086	42,549	45,908	24,214
希薄化後1株当たり 当期(中間)純利益	100円92銭	168円88銭	91円21銭	220円86銭	84円79銭	364円78銭	226円85銭	244円81銭	129円15銭
純資産	993,632	1,036,185	1,009,895	1,000,207	1,089,109	1,150,453	1,177,648	1,174,851	1,241,695
1株当たり純資産	5,256円28銭	5,481円26銭	5,458円05銭	5,407円57銭	5,809円13銭	6,136円26銭	6,281円06銭	6,266円50銭	6,623円25銭

(百万円未満は四捨五入)

第51期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会（APB）の意見書第18号を適用した結果、第51期中間期以前の純資産及び1株当たり純資産の数値を修正して表示しています。

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



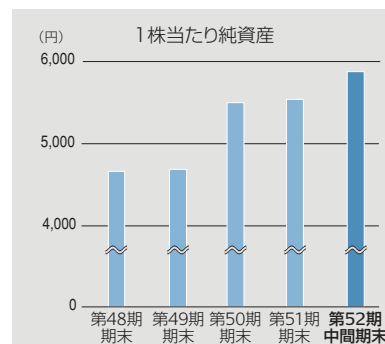
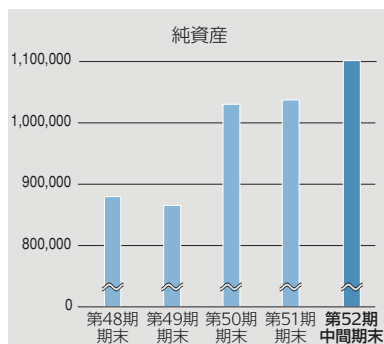
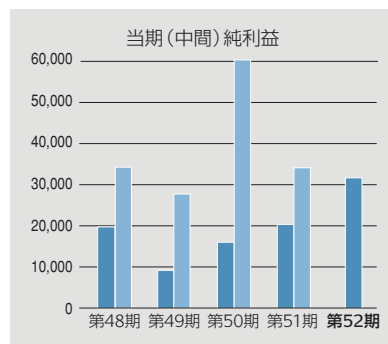
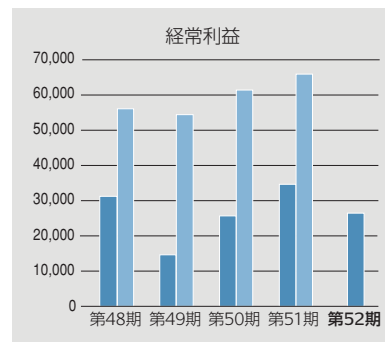
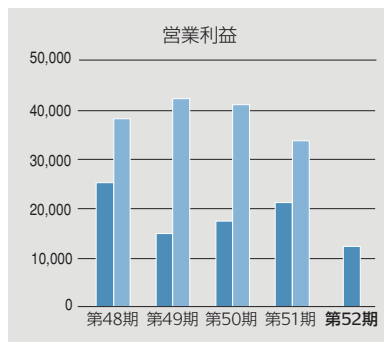
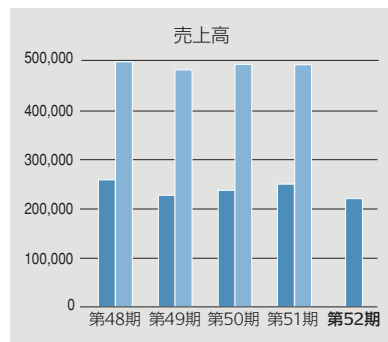
単独

(単位:百万円)

区 分	第48期		第49期		第50期		第51期		第52期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	259,163	499,264	227,798	482,834	237,808	494,035	250,463	493,271	220,901
営業利益	25,288	38,364	14,936	42,407	17,572	41,222	21,297	33,822	12,383
経常利益	31,668	56,412	14,956	54,685	26,176	61,788	34,937	66,434	26,903
当期(中間)純利益	19,895	34,475	9,291	27,923	16,159	60,663	20,512	34,327	31,865
1株当たり当期(中間)純利益	104円54銭	182円36銭	49円50銭	149円45銭	86円97銭	324円70銭	109円40銭	182円77銭	169円97銭
純資産	873,733	879,434	862,904	865,147	980,458	1,029,738	1,025,776	1,036,744	1,100,768
1株当たり純資産	4,590円90銭	4,652円07銭	4,663円62銭	4,676円97銭	5,229円48銭	5,492円08銭	5,471円05銭	5,529円54銭	5,871円53銭

(第50期中間期より百万円未満を四捨五入、それ以前は百万円未満を切り捨て)

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



会社概要 (平成17年9月30日現在)

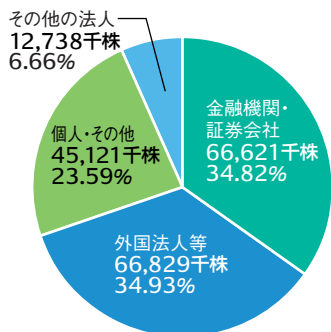
- 社名 京セラ株式会社
- 英文社名 KYOCERA Corporation
- 本社所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
- 設立 昭和34年（1959年）4月1日
- 従業員数 連結 59,347名 単独 12,522名
- 発行済株式総数 191,309,290株
- 株主数 83,112名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	12,290	6.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	10,909	5.70
(株)京都銀行	7,218	3.77
稲盛和夫	6,806	3.56
(財)稲盛財団	4,680	2.45
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	4,363	2.28
(株)UFJ銀行	4,185	2.19
ケイアイ興産(株)	3,550	1.86
ピー・エヌ・ピー・パルバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	3,172	1.66
パークレイズバンクピーエルシー・カスタマーアカウント	3,123	1.63

注1) 当社は、自己株式3,834千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

注2) 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

■所有者別株式分布状況



■取締役及び監査役

取締役相談役	伊藤 謙介	常勤監査役	明石 靖夫
代表取締役会長	西口 泰夫	常勤監査役	石川 美彦
代表取締役副会長	梅村 正廣	監査役	西枝 攻
代表取締役社長	川村 誠	監査役	栗原 伸治
取締役	山村 雄三	監査役	田村 繁和
取締役	森田 直行		
取締役	関 浩二		
取締役	山本 道久		
取締役	中村 昇		
取締役	岸本 勲夫		
取締役	久木 壽男		
取締役	ロドニー・ランソン		
取締役	ジョン・ギルバートソン		

■執行役員

CEO(最高経営責任者)	西口 泰夫	執行役員	大田 嘉仁
CFO(最高財務責任者)	梅村 正廣	執行役員	山本 康行
COO(最高執行責任者)	川村 誠	執行役員	神野 純一
執行役員専務	湯川 勲	執行役員	高安 元
執行役員常務	前田 辰巳	執行役員	落合 信明
執行役員常務	作見 壽夫	執行役員	勝木 純三
執行役員常務	家守 力	執行役員	財部 行広
執行役員常務	伊藤 卓夫	執行役員	成子 隆
執行役員常務	久芳 徹夫	執行役員	満田 正和
執行役員常務	野元 修	執行役員	槐島 登士巳
執行役員常務	鳥山 英一	執行役員	古橋 道明
執行役員上席	岡本 昭好	執行役員	今中 満
執行役員上席	南 慶二郎	執行役員	青木 昭一
執行役員上席	山口 悟郎	執行役員	土岐 博司
執行役員上席	松村 靖夫	執行役員	鹿野 好弘
執行役員上席	岡田 哲夫	執行役員	山下 洋一
		執行役員	ロバート・ウィスラー
		執行役員	ジョン・リグビー

株主メモ

- 営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.kyocera.co.jp>)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100
(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465
ホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

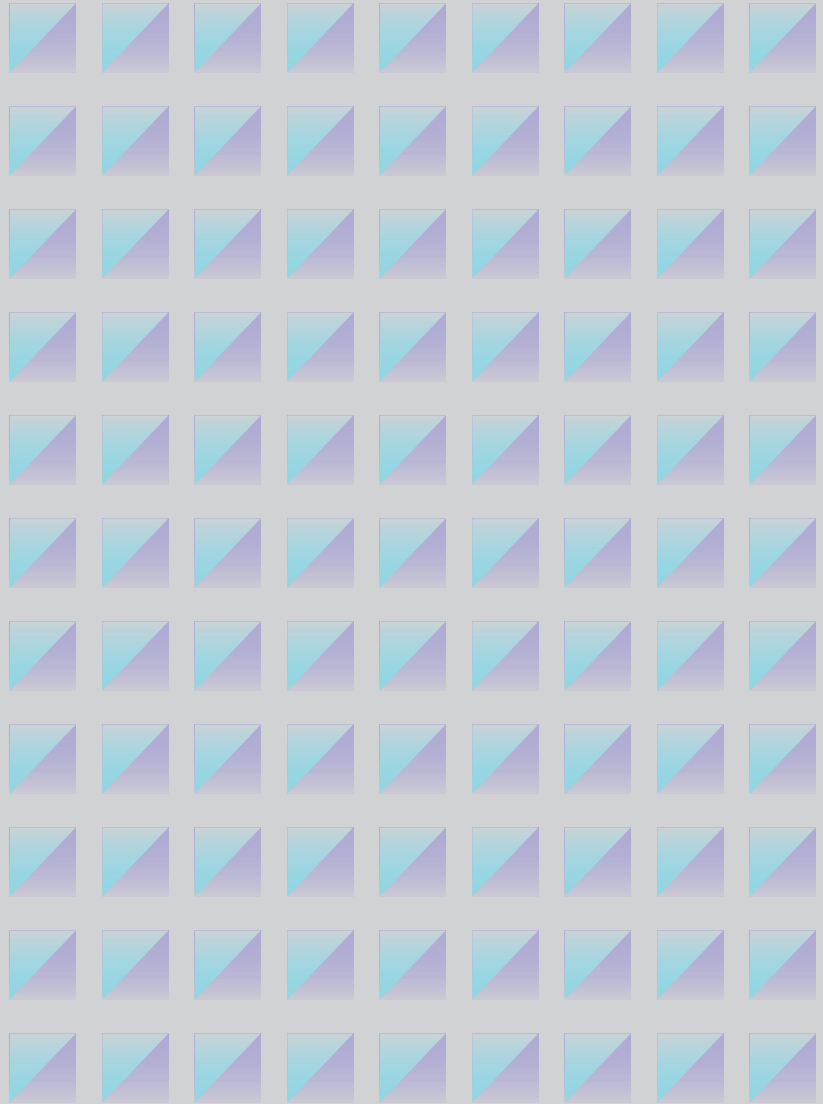
単元未満株式の買増請求及び買取請求のご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。
単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入（買増請求）することができます。

【例】60株ご所有の株主様は、40株を当社から購入して100株とすることができます。

また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却（買取請求）することもできます。

お手続きについては、上記の当社名義書換代理人までお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501
Tel:075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。